

《安全・生活分野》

保健所

2022年度 課別行政評価シート

部名	保健所	課名	保健総務課	歳出目名	保健総務費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	健康課題に対する施策の調整や、医療施設及び医薬品等の安全確保に努め、市民が健康で安心して暮らすことができるまちづくりの推進に寄与します。	他自治体の 取り組み等	◆町田市では、地域外来・検査センター（PCR検査場）を多摩地域で最も早く開設（2020年4月）し、新型コロナウイルス感染症の流行状況にあわせて運営時間を変更しながら、2022年9月30日まで運営しました。◆町田市は、2015年8月から医療安全支援センターを設置しています。多摩地域で医療安全支援センターがある市は保健所を設置している八王子市、町田市のみです。
所管事務	◆保健所の総務事務に関すること ◆災害医療、医療安全、救急医療に関すること ◆保健医療計画の進行管理に関すること ◆健康危機管理に関すること ◆地域保健に係る統計及び調査に関すること ◆診療所、薬局等の開設許可・監視指導、医療従事者の免許関連事務に関すること ◆保健師の人材育成、歯科保健の普及啓発、医療・健康の普及啓発に関すること		

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆状況に応じた新型コロナウイルス感染症対策を実施し、必要な情報を迅速かつ正確に市民や事業者等に対して継続的にわかりやすく情報提供し、感染予防に努めるよう広く呼びかけることが必要です。また、新型コロナウイルス感染症対策として、相談窓口を継続して運営する必要があります。
◆災害時の医薬品等の備蓄について、各病院と個別に打ち合わせ、協議を重ね、病院での備蓄をさらに6か所進める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆新型コロナウイルス感染症対策について、国や都と連携するとともに、町田市医師会等と協力して取り組みます。◆まち健康づくり推進プランの振り返りや課題抽出を行い、2024年度から2031年度を計画年度とする、「(仮称)まち健康づくり推進プラン24-31」の策定を行います。		◆国や都の新型インフルエンザ等対策行動計画の修正内容を踏まえ、町田市新型インフルエンザ等対策行動計画を見直します。◆災害時の医薬品等の備蓄について、2019年度に薬剤師会と連携し、9か所の薬局に医薬品等の備蓄を完了したことに続き、医師会と連携し、病院での備蓄を進めます。	
取組状況	○	◆新型コロナウイルス感染症対策については、国や都の補助金、交付金を活用し、町田市として必要な対応を行いました。◆2024年度から2031年度を計画年度とする「(仮称)まち健康づくり推進プラン24-31」の策定に向け、町田市民の保健医療意識調査を実施し、現行計画の振り返りや課題抽出を行いました。◆災害時の医薬品等の備蓄については、医師会と連携し新たに6か所の病院での備蓄を進めました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
休日・準夜急患子どもクリニックの利用者満足度	%	目標	90	-	90	90	90	指定管理者の管理運営状況評価項目。利用者アンケートで、利用者満足度90%を目標とする。
		実績	-	92	98		(2023年度)	
休日応急歯科・障がい者歯科診療所の利用者満足度	%	目標	90	90	90	90	90	指定管理者の管理運営状況評価項目。利用者アンケートで、利用者満足度90%を目標とする。
		実績	96	98	98		(2023年度)	
有床診療所の医療安全確保の推進	施設数	目標	3	3	4	3	3	立入検査を実施する有床診療所の数。
		実績	0	3	4		(2023年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆休日・準夜急患子どもクリニックは、休日日中帯や365日準夜帯の診療体制を維持し、年間4,375人(日中帯:1,848人、準夜帯:2,527人)の診療を行いました。休日応急歯科・障がい者歯科診療所は、年間2,702人(休日応急歯科:316人、障がい者歯科2,386人)の診療を行いました。◆休日・準夜急患子どもクリニック、休日応急歯科・障がい者歯科診療所の利用者満足度は、目標の90%を達成しました。◆入院施設を有する診療所の検査は、新型コロナウイルス感染症の感染状況や医療機関の対応状況に応じて、立入または書面にて実施しました。◆災害時に救護所で使用する医薬品について関係機関と検討・調整を進め、市内18か所(2019年度薬局9か所、2021年度病院3か所、2022年度病院6か所)にランニングストック方式で配備しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度				2022年度			
	2015年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	2015年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	141,637	118,601	156,359	37,758	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	9,587	6,322	5,420	△ 902	保険料	0	0	0
物件費	242,256	354,993	285,390	△ 69,603	国庫支出金	0	247,796	23,454
うち委託料	239,465	352,603	282,319	△ 70,284	都支出金	51,480	85,582	51,593
維持補修費	1,066	0	1,480	1,480	分担金及負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,578	2,345	2,875
補助費等	4,406	218,884	17,380	△ 201,504	その他	2,165	2,900	637
減価償却費	253	481	1,021	540	行政収入 小計(a)	56,223	338,623	78,559
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 340,069	△ 387,405	△ 419,091
賞与・退職手当引当金繰入額	6,674	33,069	36,020	2,951	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	396,292	726,028	497,650	△ 228,378	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 340,069	△ 387,405	△ 419,091
特別費用 (g)	0	3,133	0	△ 3,133	特別収入 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 3,133	0	3,133	当期収支差額 (e)+(h)	△ 340,069	△ 390,538	△ 419,091

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	急患センター指定管理者委託料 117,137千円 地域外来・検査センター委託料 46,202千円 救急病院による休祝日救急診療委託料 38,520千円 計画策定支援業務委託料 10,120千円 など	令和4年度感染症予防事業費等国庫負担金 23,101千円 令和4年度国民健康・栄養調査委託費 353千円
主な増減理由	地域外来・検査センター委託料が、地域外来・検査センターを9月で閉鎖したことにより、47,593千円減少。一時療養ステーションは、2021年度限りの事業であったことにより、委託料が36,067千円皆減。	2021年度限りの事業であった町田市医療機関特別給付金を補助対象とした、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が198,000千円皆減。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	在宅医療推進事業の実施に係る市補助金 10,000千円 2021年度医療保健政策包括補助金額確定による返還 2,312千円 地域医療システム推進事業の実施に係る市負担金 1,848千円 など	医療保健政策包括補助事業費補助金 24,475千円 東京都新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援事業(医療分)補助金 10,741千円 在宅療養推進事業補助金 5,000千円 など
主な増減理由	町田市医療機関特別給付金は2021年度までの事業であったため、198,000千円皆減。	一時療養ステーションは2021年度限りの事業であったことなどにより、東京都新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援事業(医療分)補助金が36,203千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	11,830	13,011	1,181	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	11,830	13,011	1,181
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	112,671	126,227	13,556
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	112,671	126,227	13,556
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	124,501	139,238	14,737	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 119,996	△ 131,190	△ 11,194
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	4,505	8,048	3,543	純資産の部合計	△ 119,996	△ 131,190	△ 11,194	
	資産の部合計	4,505	8,048	3,543	負債及び純資産の部合計	4,505	8,048	3,543	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	内容	金額	特になし	特になし
決算額の主な内訳	歯科ユニット 4,564千円 歯科レントゲン装置 1,622千円 パノラマ・断層撮影X線診断装置1,047千円など		特になし	特になし
主な増減理由	歯科ユニットが寄贈されたことにより、固定資産が4,564千円増加。減価償却により、1,021千円減少。			

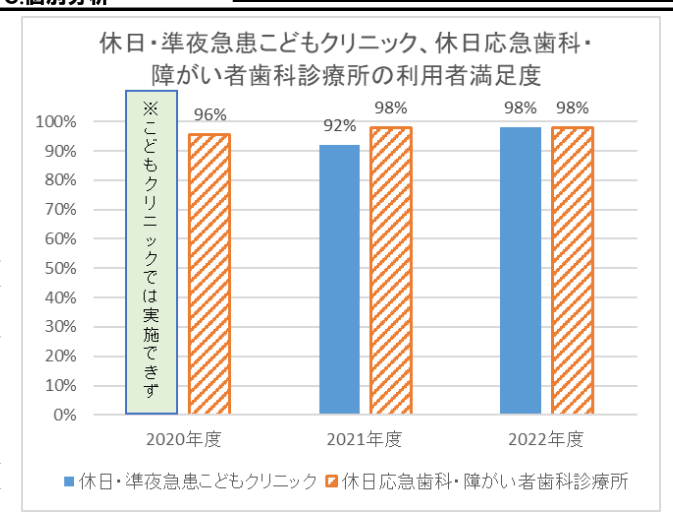
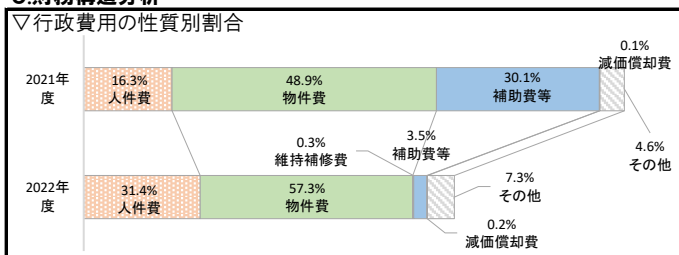
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	78,559	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	481,891	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 403,332	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 403,332
				一般財源充当調整額	403,332

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
部管理事務	5.4					5.4	2.3
課管理事務	3.3			0.4		3.7	4.9
統計調査事務	1.1			0.2		1.3	0.5
医療政策事務	1.8			1.6		3.4	3.3
医薬指導事業	3.5			1.7		5.2	6.0
2022年度 歳出目 合計	15.1	0.0	0.0	3.9	0.0	19.0	17.0
2021年度 歳出目 合計	13.0	0.0	0.0	4.0	0.0	17.0	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆行政費用の約57%を占める物件費のうち、主なものは救急医療に関する委託料及び2022年9月30日まで実施していた地域外来・検査センターに関する委託料です。◆医療安全支援センターの相談件数は703件で、1日平均件数3.6件でした。相談内容は、医療機関案内が最も多く、次いで健康や病気に関する相談、医療従事者とのコミュニケーションに関する相談が寄せられました。◆災害時に緊急医療救護所で使用する医薬品等について、6か所の病院と医薬品等の備蓄に関する契約を締結しました。

②過年度データとの比較・分析

◆物件費は、新型コロナウイルス感染症対応関連の委託料が2015年度と比較して58,241千円増加しました。一方で、2015年度に実施していた町田市深夜小児初期救急事業が、町田市民病院での深夜小児初期救急の再開に伴い2016年度をもって終了したため、40,010千円減少しました。今後、新型コロナウイルス感染症の対応の変更に伴い、物件費は減少見込みです。◆補助費は、町田市かかりつけ医と入院医療機関連携促進事業補助金を2016年度に開始したことから10,000千円増加しています。◆このほかは概ね2015年度から同水準を維持しており、今後も安定的に事業を実施していきます。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆新型コロナウイルス感染症の制度改正や運用変更により、感染者・濃厚接触者の療養体制等の変更がありました。市HP等を通じて市民周知を行うとともに必要な調整や運用の効率化、先を見据えた体制整備などを迅速に行いました。今後も国や都の動向に注視しながら、新型インフルエンザ等対策行動計画の改訂を見据えて新型コロナウイルス感染症対策の振り返りを行う必要があります。◆災害時の医薬品等の備蓄について、医師会、薬剤師会と連携しランニングストックとして配備しました。今後も、配備する医薬品等の拡充について、引き続き関係機関と検討し配備を進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆新型コロナウイルス感染症対策の振り返りを行い、新型インフルエンザ等対策行動計画の改訂に向けた準備を行います。◆2022年度までに行った事業の振り返りや課題抽出を踏まえ、2024年度から2031年度を計画年度とする「(仮称)まち健康づくり推進プラン24-31」の策定を行います。	◆国および都の動向を踏まえ、町田市新型インフルエンザ等対策行動計画を改訂します。◆災害時に医療救護所で使用する医薬品等について、拡充の必要性を検討し配備を進めます。

2022年度 課別行政評価シート

部名	保健所	課名	健康推進課	歳出目名	健康推進費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	市民一人ひとりが、健やかで自立した生活を送れるように、関連機関と協力しながら、健康づくりを推進し、安心して過ごせるための支援を充実させます。	他自治体の取り組み等	◆町田市では、2020年度からメール又はLINEによる配信を利用して健康に関する情報を発信しています。2022年度の調査において、健康に関する情報をメールを利用して発信を行っている市は、都内26市中、町田市を含めて5市です。
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆成人保健に関すること ◆成人健康診査、各種がん検診、肝炎ウイルス検診事業に関すること ◆自殺総合対策に関すること ◆薬物乱用防止、熱中症予防、受動喫煙防止対策などの健康についての普及啓発、情報発信に関すること 		

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆がん検診の受診率向上のため、受診状況を分析し、引き続き受診勧奨等の取組を進めていく必要があります。
- ◆自殺死亡率の減少のため、引き続き、ゲートキーパー養成講座に関するプログラムの強化など、自殺対策計画に沿って対策を推進していく必要があります。
- ◆人々のライフスタイルの変化に合わせて、効果的に健康づくりの普及啓発や情報発信を行っていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆より多くの市民にがん検診を受けていただくため、工夫した受診勧奨を引き続き進めていきます。 ◆町田市自殺対策計画が2023年度で最終年度となるため、次期計画の策定を進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆がん検診の受診率向上に向け、受診勧奨結果等、受診状況を分析し、より効果的な方法を検討していきます。 ◆社会情勢を注視しつつ、町田市自殺対策計画に基づいて自殺対策に取り組んでまいります。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆個別受診勧奨はがき及び再勧奨はがきの発送方法を工夫した結果、乳がん検診、子宮頸がん検診、大腸がん検診の受診率が上がりました。 ◆町田市自殺対策計画を含め3つの計画を統合した「(仮称)まちだ健康づくり推進プラン24-31」の策定に向け、町田市自殺対策推進協議会及び町田市自殺対策推進庁内連絡会をそれぞれ2回ずつ開催し、取組の方向性の確認や保健医療意識調査の結果報告を行いました。 	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
対象別ゲートキーパー養成講座の実施回数	回	目標	6	7	7	7	7	対象別ゲートキーパー養成講座の実施回数
		実績	7	7	7		(2023年度)	
健康づくり情報のメール又はLINEによる配信登録者数	人	目標	2,000	6,000	7,500	10,000	10,000	健康づくり情報のメール又はLINEによる配信登録者数
		実績	2,411	6,916	7,278		(2023年度)	
乳がん検診受診率	%	目標	17.2	17.2	18.1	18.2	18.2	40歳以上の女性の受診者の割合
		実績	16.8	18.0	18.1		(2023年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆「町田市自殺対策計画」に基づいて事業を展開しました。ゲートキーパー養成講座については、「市民向け」「教職員向け」「地域ネットワーク向け」「専門職向け」と対象者のニーズと段階に合わせた講座内容で7回実施しました。
- ◆健康づくりに関する情報のメール又はLINEによる配信の登録者数は2022年度末時点で7,278人となりました。市民の健康づくり及び公衆衛生の意識向上を図るため、健康づくりに関する情報を18回発信しました。
- ◆乳がん検診については、2021年度と比較して、受診率が0.1ポイント増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度				2022年度			
	2015年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	2015年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	85,194	90,148	93,131	2,983				
うち時間外勤務手当	6,839	2,434	2,109	△ 325				
物件費	478,408	367,307	381,741	14,434				
うち委託料	462,598	355,108	367,239	12,131				
維持補修費	0	0	0	0				
扶助費	4	0	0	0				
補助費等	1,142	688	766	78				
減価償却費	0	0	0	0				
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0				
賞与・退職手当引当金繰入額	22,213	16,376	12,669	△ 3,707				
行政費用 小計 (b)	586,961	474,519	488,307	13,788				
特別費用 (g)	0	2,379	0	△ 2,379				
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 2,379	0	2,379				
行政収入								
地方税	0	0	0	0				
保険料	0	0	0	0				
国庫支出金	988	1,523	5,921	4,398				
都支支出金	39,068	32,120	26,590	△ 5,530				
分担金及負担金	0	0	0	0				
使用料及手数料	0	0	0	0				
その他	5	0	780	780				
行政収入 小計(a)	40,061	33,643	33,291	△ 352				
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 546,900	△ 440,876	△ 455,016	△ 14,140				
金融収支差額 (d)	0	0	0	0				
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 546,900	△ 440,876	△ 455,016	△ 14,140				
当期収支差額 (e)+(h)	△ 546,900	△ 443,255	△ 455,016	△ 11,761				

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> がん検診委託料 257,618千円 健康増進健康診査料 76,654千円 肝炎ウイルス検診委託料 15,970千円 SNS自殺防止相談事業委託料 7,214千円 など 	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進対策費補助金 4,118千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,803千円
主な増減理由	がん検診委託料が受診者の増加と肺がん検診を実施したことにより20,578千円増加。SNS自殺防止相談事業委託料が通年へ拡充したことにより5,458千円増加。	健康増進対策費補助金が新たに肺がん検診の受診勧奨を行い、勧奨対象者が増加したことにより、2,595千円増加。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が1,803千円皆増。
勘定科目	補助費等	都支支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 町田市自殺対策推進協議会委員謝礼 364千円 ゲートキーパー養成講座講師謝礼 162千円 総合相談会委員謝礼 117千円 がん予防対策検討会委員謝礼 95千円 など 	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進事業費負担金 17,277千円 新型コロナウイルス感染症に対応した自殺防止対策事業補助金 5,410千円 医療保健政策包括補助事業費補助金 2,345千円 など
主な増減理由	町田市自殺対策推進協議会委員謝礼が委員の変更により35千円増加。	健康増進事業費負担金が受診者数の減少により2,404千円減少。新型コロナウイルス感染症に対応した自殺防止対策事業補助金が、SNS自殺防止対策事業を通年に拡充したことにより、4,818千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	8,278	8,239	△ 39	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	8,278	8,239	△ 39
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	78,746	77,381	△ 1,365
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	78,746	77,381	△ 1,365
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	87,024	85,620	△ 1,404
		土地	0	0	0	純資産	△ 87,024	△ 85,620	1,404
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 87,024	△ 85,620	1,404	
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

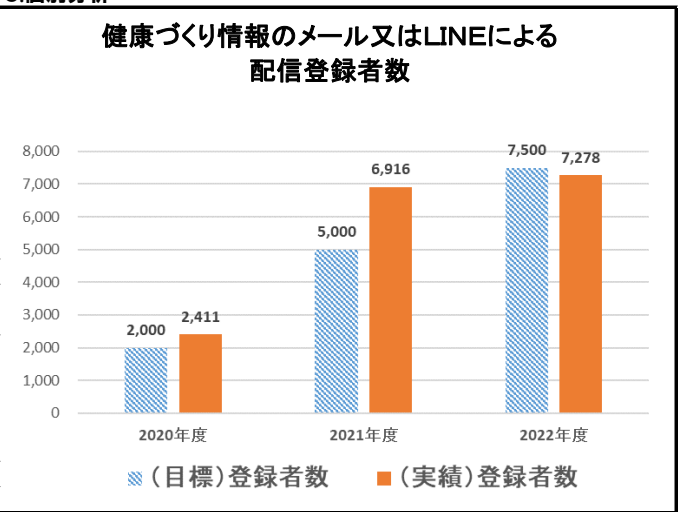
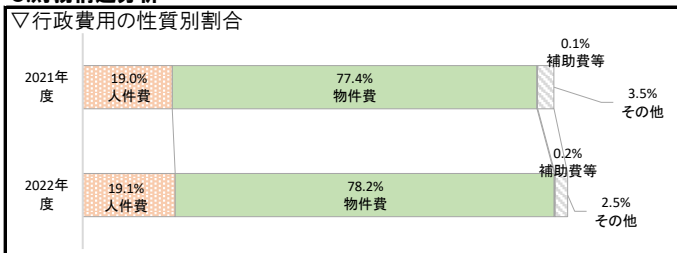
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	33,291	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	489,710	社会資本整備等投資活動支出	384	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 456,419	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 384	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 456,803
				一般財源充当調整額	456,803

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
健康推進課管理事務	3.6		0.6	0.1	0.1	4.3	4.4
地域保健普及啓発	1.2			1.2		2.4	1.7
自殺防止対策事業	1.2			0.1		1.3	1.0
健康づくり事業	0.3			0.1		0.4	0.3
成人健診事業	4.6		1.8	1.1		7.5	7.8
2022年度 歳出目 合計	10.9	0.0	0.0	3.8	1.2	15.9	15.2
2021年度 歳出目 合計	11.0	0.0	0.0	3.0	1.2	15.2	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆財源については、行政費用488,307千円のうち、93.2%を市負担で賅っており、国庫支出金・都支出金は6.8%となっています。
- ◆行政費用のうち物件費が78.2%を占めており、そのうち96.2%が委託料となっています。委託料は2021年度比で12,131千円増加しました。主な理由は、がん検診の受診者数が、2021年度比で1,312人増加したこと及び肺がん検診を新たに実施したことなどによります。
- ◆2020年5月から健康づくり情報のメール又はLINEによる配信を開始し、2022年度末時点の登録者数は7,278名でした。

②過年度データとの比較・分析

- ◆委託料は、2015年度と比べて、95,359千円減少しました。その主な要因は、胃がんリスク検診及び肝炎ウイルス検診が生涯に一度の検診であるため、受診者数が胃がんリスク検診で11,724人、肝炎ウイルス検診で6,838人減少したことにより、委託料が胃がんリスク検診で56,525千円、肝炎ウイルス検診で33,994千円減少しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆がん検診の受診率向上のため、受診状況を分析し、引き続き受診勧奨等の取組を進めていく必要があります。
- ◆2022年の自殺者数は、全国でも町田市でもこれまでの減少傾向から増加に転じました。今後の動向を注視しつつ、総合的な自殺対策の更なる推進・強化をしていく必要があります。
- ◆人々のライフスタイルの変化に合わせて、効果的に健康づくりの普及啓発や情報発信を行っていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆より多くの市民にがん検診を受けていただくため、工夫した受診勧奨を引き続き進めていきます。 ◆町田市自殺対策計画を含め3つの計画を統合した「(仮称)まちだ健康づくり推進プラン24-31」の策定を進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆がん検診の受診率向上に向け、受診勧奨結果等、受診状況を分析し、より効果的な方法を検討していきます。 ◆社会情勢を注視しつつ、次期計画に基づいて自殺対策に取り組んでまいります。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	健康推進課
----	-----	------	-------

歳出目名	健康推進費	特定事業名	成人健診事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	--------	------	--------

1. 事業概要

健康増進法に基づき、生活習慣病及びウイルス性肝炎の重症化予防対策の推進を図ることで、市民一人ひとりが健康で暮らせることを目指します。

基本情報	根拠法令等	健康増進法第19条の2、健康増進法施行規則第4条の2			
		2020年度	2021年度	2022年度	
	健康増進健康診査等受診者数	12,863	10,109	9,280	
	肝炎ウイルス検診個別受診勧奨者数	34,029	9,933	6,006	

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆肝炎ウイルス検診の個別勧奨の対象を、年度末年齢が40歳以上5歳刻みから、40歳及び41歳以上の町田市に転入してきた市民へ変更しました。今後も費用対効果を考慮しながら、町田市で実施している成人健康診査と同時に受診してもらえるよう、取り組んでいく必要があります。
- ◆生活保護等受給者向け成人健康診査については、生活保護法改正により創設された被保護者健康管理事業に係る勧奨が始まりました。生活援護課と連携して健康に対する意識改善を図っていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆生活保護等受給者向け成人健康診査について、引き続き生活援護課と連携し、継続的な受診に向けた動機付けに努めていきます。	◆肝炎ウイルス検診について、費用対効果を考慮し、成人健康診査との同時受診者を増やす取組が必要です。	
◆個別受診勧奨対象者の受診率向上に向けて勧奨内容の工夫に努めます。	◆生活保護等受給者の受診後フォローについて、生活援護課と連携し、取り組んでいきます。	
取組状況	○ ◆成人健康診査受診券発送時に、肝炎ウイルス検診の同時受診勧奨チラシを同封を開始したところ、同時受診率が上がり、肝炎ウイルス検診受診者一人当たりのコストの減少につながりました。 ◆生活保護等受給者向け成人健康診査は、2021年度より提供した受診状況を基に生活援護課で電話による受診勧奨が実施されています。	

3. 事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
肝炎ウイルス検診同時受診率	%	目標	-	-	-	80.0	80.0	肝炎ウイルス検診受診者のうち、成人健康診査との同時受診者割合
		実績	41.0	69.5	74.5		(2023年度)	
生活保護等受給者向け成人健康診査受診率	%	目標	28.0	25.5	25.5	26.0	26.0	「40歳以上の生活保護等受給者向けの成人健康診査」における受診者の割合
		実績	24.7	25.2	25.5		(2023年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆肝炎ウイルス検診は、2021年から個別受診勧奨対象者を見直したことに加え、2022年7月から同時受診勧奨チラシの配布を開始したことにより、同時受診率が5.0ポイント増加しました。
- ◆生活保護受給者のうち、成人健康診査未受診者のリストを生活援護課へ提供することで、生活援護課の看護師が未受診者の状況を事前に確認し、アプローチ方法を整理した上で、健康に関する意識づけを含めた受診勧奨(個別連絡)を行ったことにより、受診率は0.3ポイント増加しました。

4. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度				2022年度			
	2017年度	A	B	差額 B-A	2017年度	A	B	差額 B-A
人件費	27,659	15,561	15,966	405				
物件費	130,178	100,949	94,169	△ 6,780				
うち委託料	126,411	99,012	92,624	△ 6,388				
維持補修費	0	0	0	0				
扶助費	0	0	0	0				
補助費等	106	60	0	△ 60				
減価償却費	0	0	0	0				
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0				
賞与・退職手当引当金繰入額	1,512	4,631	1,906	△ 2,725				
行政費用 小計 (b)	159,455	121,201	112,041	△ 9,160				
特別費用 (g)	0	382	0	△ 382				
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	17,814	△ 382	0	382				
地方税	0	0	0	0				
国庫支出金	0	0	0	0				
都支出金	28,354	19,681	17,277	△ 2,404				
分担金及負担金	0	0	0	0				
使用料及手数料	0	0	0	0				
その他	0	0	0	0				
行政収入 小計(a)	28,354	19,681	17,277	△ 2,404				
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 131,101	△ 101,520	△ 94,764	6,756				
金融収支差額 (d)	0	0	0	0				
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 131,101	△ 101,520	△ 94,764	6,756				
特別収入 (f)	17,814	0	0	0				
当期収支差額 (e)+(h)	△ 113,287	△ 101,902	△ 94,764	7,138				

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	都支出金
決算額の主な内訳	健康増進健康診査委託料 76,654千円 肝炎ウイルス検診委託料 15,970千円 など	健康増進事業費負担金 17,277千円
主な増減理由	肝炎ウイルス検診委託料が、主に単独受診者が減少したことにより、6,404千円減少。	健康増進事業費負担金が、肝炎ウイルス検診の受診者数の減少したことにより、2,404千円減少。

勘定科目		
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
健康増進健康診査・肝炎ウイルス検診受診者一人当たりのコスト	人	2022	9,280	12,073	84	行政費用が916万円減少した一方で、肝炎ウイルス検診受診者が779人減少した影響により、受診者一人当たりのコストが84円増加しました。
		2021	10,109	11,989	1,004	
		2020	12,863	10,985	△ 23	
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表

(単位:千円)

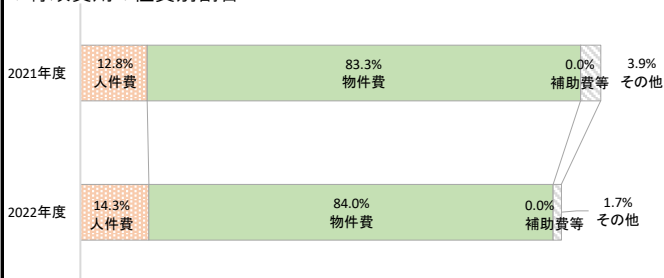
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,508	1,438	△ 70	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	1,508	1,438	△ 70
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	15,040	14,428	△ 612
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	15,040	14,428	△ 612
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	16,548	15,866	△ 682
		土地	0	0	0	純資産	△ 16,548	△ 15,866	682
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 16,548	△ 15,866	682	
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

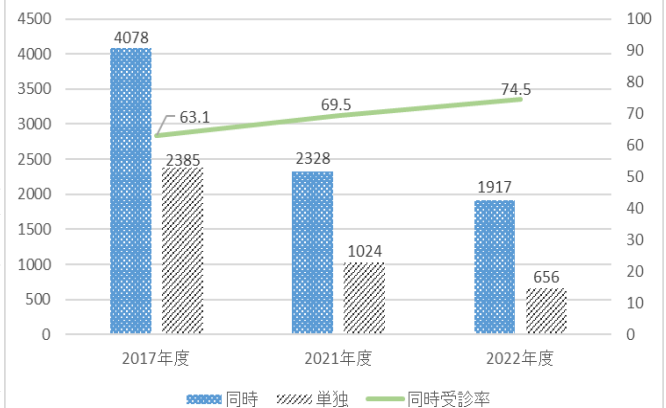
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

肝炎ウイルス検診受診者数(人)
成人健康診査と肝炎ウイルス検診の同時受診率(%)



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022		2021	
						合計	合計	合計	合計
成人健診事業	2.1			0.2	0.4	2.7	2.3	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	2.1	0.0	0.0	0.2	0.4	2.7	2.3		
2021年度 特定事業 合計	2.1	0.0	0.0	0.2	0.0	2.3			

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆委託料は、2021年度と比べて、6,388千円減少しました。その主な要因は、肝炎ウイルス検診受診者数が779人減少したことであり、委託料としては6,404千円減少しました。
◆生活保護等受給者向け成人健康診査の受診者数は2022年度は1,426人で2021年度と比べ26人、受診率は0.3ポイント増加しました。受診状況を基に連携して実施した生活援護課の看護師による受診勧奨の影響と考えられます。

②過年度データとの比較・分析

◆委託料は、2017年度と比べて、33,787千円減少しました。その主な要因は、肝炎ウイルス検診受診者が3,890人減少したことです。
◆肝炎ウイルス検診は、生涯一度の検診であり、受診者数は年々減少しています。引き続き、未受診者への適正な受診勧奨と、同時受診率を向上させ、コスト削減を継続していく必要があります。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆肝炎ウイルス検診については、引き続き費用対効果を考慮しながら、町田市で実施している成人健康診査と同時に受診してもらえるよう、取り組んでいく必要があります。
◆生活保護等受給者向け成人健康診査については、2021年度から始まった被保護者健康管理事業について、引き続き、生活援護課と連携して受診者の増加を図っていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<p>◆生活保護等受給者向け成人健康診査について、引き続き生活援護課と連携し、継続的な受診に向けた動機付けに努めていきます。</p> <p>◆成人健康診査及び肝炎ウイルス検診について、受診率向上に向けて勧奨内容の工夫に努めます。</p>	<p>◆肝炎ウイルス検診について、費用対効果を考慮し、成人健康診査との同時受診者を増やすための取組を進めていきます。</p> <p>◆生活保護等受給者の受診後フォローについて、生活援護課と連携し、取り組んでいきます。</p>

2022年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	健康推進課
----	-----	------	-------

歳出目名	健康推進費	特定事業名	がん予防対策推進事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	------------	------	--------

1.事業概要

事業目的	健診増進法に基づき、がんの早期発見、早期治療を図ることで、働き盛り世代が健康で暮らせることを目指します。あわせて、市民一人ひとりが、がん予防を意識した生活習慣をするように啓発に努めます。				
基本情報	根拠法令等	健康増進法第19条の2、健康増進法施行規則第4条の2			
		2020年度	2021年度	2022年度	
	がん検診受診者数	44,978	45,427	46,739	

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆がんの早期発見、早期治療のため、より多くの市民にがん検診を受けていただく必要があります。今後も受診率向上のため、引き続き受診勧奨等の取組を進めていきますが、費用増加が予想されます。
- ◆各がん検診の受診者が増加したため、引き続き受診勧奨はがきの送付対象者の分析や勧奨方法を見直していきます。
- ◆東京都による精密検査受診率向上に向けた取り組み強化を受けて、2021年度の取り組みをもとに、引き続き精密検査者を確実に精密検査に繋げていくことが求められます。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取り組み状況	◆がんの早期発見、早期治療のため、より多くの市民にがん検診を受けていただく必要から、肺がん検診実施に向けた準備を進めていきます。また、受診率向上のために、引き続き工夫した受診勧奨に取り組んでいきます。 ◆がんによる死亡率減少のため、精密検査受診の有無や精密検査結果を把握しながら、精密検査受診率の向上を目指します。	◆がん検診の受診率向上に向け、受診勧奨結果や市民ニーズ等を分析し、より効果的な方法を検討していきます。
取組状況	○ ◆個別受診勧奨はがき及び再勧奨はがきの発送方法を工夫した結果、乳がん検診、子宮頸がん検診、大腸がん検診の受診率が上がりました。 ◆2022年10月24日から新たに肺がん検診を実施しました。 ◆精密検査受診の有無や精密検査結果の把握に必要な報告書の提出を医師会を通じて受託医療機関への周知の徹底を継続しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
乳がん/子宮頸がん検診受診率	%	目標	17.2/16.1	17.2/16.0	18.1/17.5	18.2/18.3	18.2/18.3	乳がん検診は40歳以上、子宮頸がん検診は20歳以上の女性の受診者の割合
		実績	16.8/15.7	18.0/17.4	18.1/18.2		(2023年度)	
大腸がん/肺がん検診受診率	%	目標	13.9/-	14.2/-	15.7/-	15.9/-※	15.9/-※	40歳以上の受診者の割合※肺がん検診は年度途中より実施のため記載なし
		実績	14.1/-	15.6/-	15.8/0.9		(2023年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆2021年度の受診結果をもとに、働き盛り世代を中心とした個別受診勧奨を行うとともに受診歴を参考に再勧奨を行いました。また、がん検診の種別ごとにはがきを送付していましたが、40歳以上の乳がん検診と子宮頸がん検診対象者については、一つのはがきでご案内ができるように工夫しました。2022年度の受診率が乳がん検診は0.1ポイント、子宮頸がん検診は0.8ポイント、大腸がん検診は0.2ポイント増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度				2022年度			
	2017年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	2017年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	20,738	27,530	25,273	△ 2,257	地方税	0	0	0
物件費	271,822	247,226	270,508	23,282	国庫支出金	4,562	1,523	4,118
うち委託料	259,949	237,040	257,618	20,578	都支出金	248	184	217
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	114	114	95	△ 19	その他	2	0	780
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	4,812	1,707	5,115
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 291,017	△ 282,106	△ 292,848
賞与・退職手当引当金繰入額	3,155	8,943	2,087	△ 6,856	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	295,829	283,813	297,963	14,150	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 291,017	△ 282,106	△ 292,848
特別費用 (g)	0	580	0	△ 580	特別収入 (f)	0	0	991
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 580	991	1,571	当期収支差額 (e)+(h)	△ 291,017	△ 282,686	△ 291,857

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	大腸がん検診委託料 78,514千円 子宮頸がん検診委託料 74,459千円 乳がん検診委託料 66,387千円など	健康増進対策費補助金 4,118千円
主な増減理由	がん検診委託料が受診者の増加と肺がん検診を実施したことにより、20,578千円増加。	新たに肺がん検診の受診勧奨を行い、勧奨対象者が増加したことにより、2,595千円増加。
勘定科目	都支出金	
決算額の主な内訳	医療保健政策包括補助事業費補助金 217千円	特になし
主な増減理由	乳がん予防月間の普及啓発として、バス掲示用ポスターを追加したことなどにより、33千円増加。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
がん検診受診者一人当たりのコスト	人	2022	46,739	6,375	127	肺がん検診の実施、及びその他検診受診者が増えたことに伴う委託料増加の影響により、受診者一人当たりのコストが127円増加しました。
		2021	45,427	6,248	372	
		2020	44,978	5,876	△83	
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表

(単位:千円)

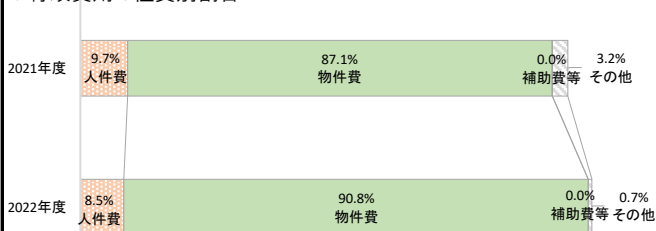
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,291	2,087	△ 204	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	2,291	2,087	△ 204
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	20,507	18,156	△ 2,351
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	20,507	18,156	△ 2,351
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	22,798	20,243	△ 2,555
		土地	0	0	0	純資産	△ 22,798	△ 20,243	2,555
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 22,798	△ 20,243	2,555		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

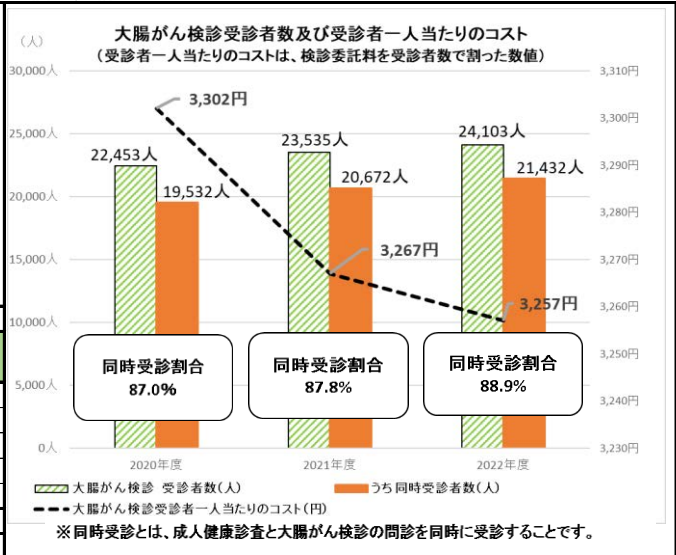


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
がん予防対策推進事業	2.6			1.5	0.8	4.9	5.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	2.6	0.0	0.0	1.5	0.8	4.9	5.5
2021年度 特定事業 合計	2.9	0.0	0.0	1.5	1.1	5.5	

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆委託料は、2021年度と比べて、20,578千円増加しました。その主な要因は、2022年10月からの肺がん検診実施や受診者数が肺がん検診は1,404人、大腸がん検診は568人、子宮頸がん検診は432人増加したことにあります。その結果、肺がん検診は23,499千円、大腸がん検診は1,628千円、子宮頸がん検診は2,990千円委託料が増加しました。

◆大腸がん検診は、成人健康診査との同時受診者の割合が1.1ポイント増加したことにより、受診者一人当たりのコストが10円減少しました。

②過年度データとの比較・分析

◆委託料は、2017年度と比べて、2,331千円減少しました。その主な要因は、2020年度をもって前立腺がん検診を終了したこと及び生涯に一度の検診である胃がんリスク検診の受診者数が減少したことです。また、増加の要因として、2022年10月から肺がん検診を実施したことが挙げられます。委託料の増減では、前立腺がん検診では10,424千円、胃がんリスク検診では19,074千円減少し、肺がん検診では23,499千円増加しました。

◆胃がんリスク検診の受診者数は2017年度は6,575人、2022年度は2,890人であり、3,685人減少しています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆がんの早期発見、早期治療のため、より多くの市民にがん検診を受けていただく必要があります。受診率向上のため、引き続き受診勧奨等の取組を進めていく影響と、肺がん検診も2023年度からは通年実施となり費用が増加することが予想されますが、成人健康診査と同時に受けられる体制づくりを進めコスト削減に取り組んでいく必要があります。

◆精密検査受診率の向上に取り組み、要精密検査者を確実に精密検査に繋げていくことが求められます。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<p>◆がんの早期発見、早期治療のため、より多くの市民にがん検診を受けていただくことが必要です。受診率向上のために、引き続き工夫した受診勧奨に取り組んでいきます。</p> <p>◆がんによる死亡率減少のため、精密検査受診の有無や精密検査結果を把握しながら、精密検査受診率の向上を目指します。</p>	<p>◆がん検診の受診率向上に向け、受診勧奨結果等、受診状況を分析し、より効果的な方法を検討していきます。</p>

2022年度 課別行政評価シート

部名	保健所	課名	保健予防課	歳出目名	保健予防費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	予防接種や医療費助成、母子保健等に係る業務を適切に実施し、市民一人ひとりが健やかで安心して過ごせるための支援を充実させます。	他自治体の取り組み等	◆新型コロナ感染者対応では、保健所を設置している特別区、八王子市は当市と同様に感染者、濃厚接触者等の対応を行いました。◆食育の推進については、都内区市町村の中でも早期に計画を策定し、2019年度には第2次計画を開始しました。◆産後ケア事業について、都内26市中町田市を含む11市が宿泊型、日帰り型、訪問型の3つ全てを実施しています。
所管事務	◆医療費助成(感染症・大気汚染等)に関すること◆健康づくりの推進に関すること◆食育推進に関すること◆精神保健に関する専門相談の対応をすること◆感染症の予防と対応に関すること◆歯科保健に関すること◆難病に関する相談の対応をすること◆母子保健に関すること◆保健栄養に関すること◆健康福祉会館の管理運営に関すること◆予防接種に関すること◆新型コロナワクチン接種に関すること		

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新型コロナ感染者の発生数は急激に増加することがあります。市職員、派遣職員の体制を維持しつつ、急激な増加に対応できるようにすることが課題です。◆食育推進活動については、民間企業や関係団体等の地域の資源を最大限に活用した取り組みが必要です。◆産後ケア事業について、育児に不安のある方や産後の支援が十分でない方が安心して子育てできるように利用の促進を図っていく必要があります。◆再開された町トレ自主グループや高齢者福祉センターなどでオーラルフレイル予防のために『ロトレ』を十分に活用することが課題となっています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆『ロトレ』は再開された町トレ自主グループや高齢者福祉センター(ふれあい館)などに働きかけを行います。	◆産後ケア事業について、契約医療機関との連携を図り、サービスや支援について継続して検討し、評価を行います。

取組状況	○ ◆『ロトレ』は22の自主グループで実施し、高齢者福祉センター(ふれあい館)では6か所10回実施しました。 ◆2022年度は12箇所の医療機関等、14名の助産師と契約し、産後ケア事業を実施しました。また、利用者アンケートのご意見から、産後ケアを必要とする方へ支援が届くように、利用日数については日帰り型と訪問型の合計5日間までを各5日と拡充しました。
------	---

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
『ロトレ』利用団体数	団体	目標	-	36	20	-	20	『ロトレ』のDVDを活用し、お口の健康から健康寿命延伸に取り組む団体数
		実績	-	62	32		(2022年度)	
産後ケア利用日数	日	目標	280	700	1,000	2,300	2,300	日帰り型、宿泊型及び訪問型延べ利用日数(2020年度~訪問型開始、2021年度~訪問型1歳未満へ延長)
		実績	407	717	1,106		(2023年度)	
出産・子育てしつかりサポート事業における妊婦面接者数	人	目標	2,400	2,000	2,000	2,000	2,000	妊婦面接を受けた方的人数
		実績	2,522	1,878	2,108		(2023年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆オーラルフレイル予防のための『ロトレ』のDVDは7枚、リーフレットは2,950枚以上活用されました。2023年度から、成果指標を変更する予定です。◆産後ケア事業については、利用者アンケートのご意見から、産後ケアを必要とする方へ支援が届くように、利用日数については日帰り型と訪問型の合計5日間までを各5日へと拡充しました。そのことにより延べ利用日数が1,106日となり、2021年度と比較して389日増えました。◆高齢者歯科口腔機能健診は3%増の525人が受診されました(2021年度511人)。◆食育推進活動では、民間企業や関係団体等の地域の資源を最大限に活用したことにより、5事業増え、18事業実施しました(2021年度13事業)。◆新型コロナワクチンについては、延べ約44万人の方へ接種を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	562,663	833,845	790,817	△ 43,028	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	49,065	72,687	41,764	△ 30,923	保険料	0	0	0	0
	物件費	1,188,590	4,788,389	4,726,003	△ 62,386	国庫支出金	31,756	7,452,172	5,449,745	△ 2,002,427
	うち委託料	1,152,909	4,645,486	4,522,586	△ 122,900	都支支出金	191,771	310,322	602,077	291,755
	維持補修費	8,794	2,109	1,105	△ 1,004	分担金及負担金	6,319	27,984	31,846	3,862
	扶助費	26,909	1,707,343	1,249,635	△ 457,708	使用料及手数料	1,523	1,776	1,882	106
	補助費等	66,396	96,976	376,256	279,280	その他	2,150	4,449	4,433	△ 16
	減価償却費	31,467	25,106	24,620	△ 486	行政収入 小計(a)	233,519	7,796,703	6,089,983	△ 1,706,720
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,773,402	160,959	△ 1,193,231	△ 1,354,190
	賞与・退職手当引当金繰入額	122,102	181,976	114,778	△ 67,198	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	2,006,921	7,635,744	7,283,214	△ 352,530	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,773,402	160,959	△ 1,193,231	△ 1,354,190
	特別費用 (g)	0	14,896	0	△ 14,896	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 14,896	0	14,896	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,773,402	146,063	△ 1,193,231	△ 1,339,294	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	集団接種会場運営関連委託料 1,257,234千円 新型コロナワクチンコールセンター設置運営業務委託料 1,150,852千円 予防接種ワクチン確保供給委託料 408,101千円など	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 3,975,307千円 感染症対策費負担金 1,198,153千円 新型コロナウイルス感染症入院医療療養費負担金 192,590千円など
主な増減理由	集団接種会場実施規模の縮小により、会場運営・医療事務などの委託費が913,540千円減少。子宮頸がん予防ワクチン定期接種の積極的勧奨再開により、ワクチン確保供給委託料が34,023千円増加。	新型コロナワクチン接種者数の減少により、国庫支出金(国10割負担)が2,017,462千円減少。新型コロナ感染者増により、新型コロナ入院医療費負担金が19,865千円増加。
勘定科目	扶助費	都支支出金
決算額の主な内訳	新型コロナワクチン接種費関連 792,455千円 新型コロナ感染症医療費 430,669千円 養育医療費 17,745千円 結核医療費 8,623千円など	高齢者等インフルエンザ定期予防接種特別補助事業補助金 153,002千円 とうきょうママパパ応援事業費補助金 86,785千円 出産・子育て応援事業費 35,726千円など
主な増減理由	新型コロナワクチン接種者数の減少(対象者限定、若年層接種率低下)に伴い、医療機関等に支払う接種費が679,860千円減少。新型コロナ感染者増により、新型コロナ感染症医療費が223,245千円増加。	高齢者インフルエンザ予防接種補助事業の実施により、補助金が153,002千円増加。とうきょうママパパ応援事業費補助金について、ファーストバースディサポート事業を開始したことにより、51,059千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	300,000	300,000	流動負債		56,997	60,460	3,463
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		0	0	0
固定資産	有形固定資産	463,804	493,602	29,798	賞与引当金		56,997	60,460	3,463
	土地	47,971	47,971	0	その他の流動負債		0	0	0
	建物(取得価額)	1,186,903	1,240,806	53,903	固定負債		528,816	542,508	13,692
	建物減価償却累計額	△ 771,070	△ 795,175	△ 24,105	地方債		0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金		528,816	542,508	13,692
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		585,813	602,968	17,155
	インフラ資産	0	0	0	純資産		△ 120,983	193,596	314,579
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	1,026	2,962	1,936	純資産の部合計		△ 120,983	193,596	314,579
資産の部合計	464,830	796,564	331,734	負債及び純資産の部合計		464,830	796,564	331,734	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	その他の固定資産	土地(事業用資産)
決算額の主な内訳	健康福祉会館 1,240,806千円	スポットビジョンスクリーナー2台 健康福祉会館 2,451千円 歯科ユニット 鶴川保健センター 511千円	健康福祉会館敷地 47,971千円
主な増減理由	建物改修工事により53,903千円増加。	スポットビジョンスクリーナーの購入により2,451千円増加。 歯科ユニットの減価償却により515千円減少。	増減なし。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

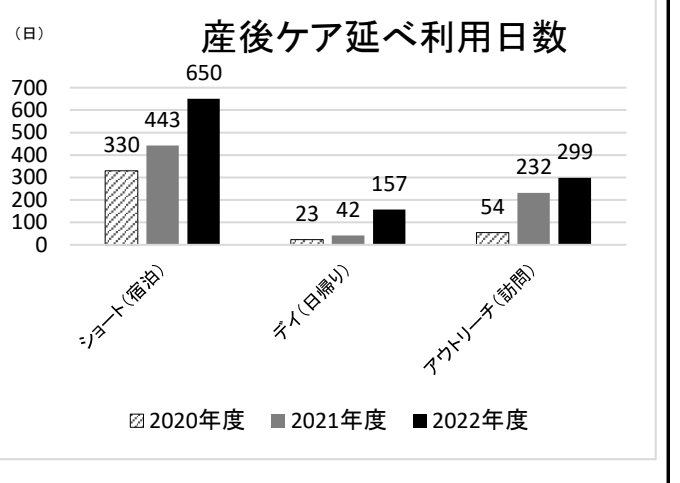
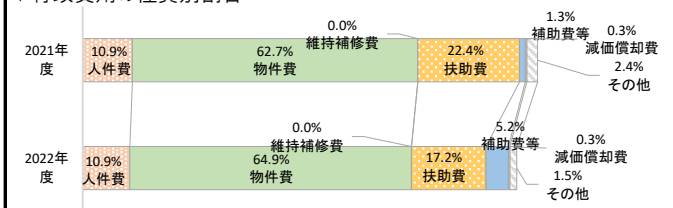
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,789,983	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	7,241,441	社会資本整備等投資活動支出	2,451	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,451,458	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 2,451	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		△ 1,453,909
			一般財源充当調整額		1,453,909

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
保健予防課管理事務	25.1			5.1		30.2	37.9
予防接種	3.5			2.7		6.2	4.4
母子保健	23.3			20.8	9.1	53.2	44.4
精神・難病・感染症	31.9			20.5	2.2	54.6	43.2
栄養・成人	3.2			3.0		6.2	5.6
2022年度 歳出目 合計	87.0	0.0	0.0	52.1	11.3	150.4	135.5
2021年度 歳出目 合計	86.9	0.0	0.0	38.9	9.7	135.5	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆物件費及び扶助費の主な歳出項目である新型コロナワクチン接種事業では、対象者を限定した接種(4回目接種)や若年層の接種率低下(R4年秋開始接種)などにより接種者数が減少した結果、2021年度と比較して物件費が約4.4億円、扶助費が約6.8億円減少しました。◆産後ケア事業では、契約医療機関が2021年度の8箇所から4箇所増え12箇所で開催したこと、また、利用期間を拡充し利用しやすくなったことにより、707件の申請がありました。申請件数は2021年度と比較して312件増加し、委託料は5,807千円増加しました。

②過年度データとの比較・分析

◆2015年度と比較して、新型コロナウイルス感染症等の影響により、物件費については約35億円、扶助費については約12億円増加しました。同影響を受けて、国庫支出金については約54億円、都支出金については、約4.1億円増加しました。今後新興感染症等により、健康が脅かされる危機が発生した際には、財源を確保したうえで、しっかりと感染拡大防止対策を実施する必要があります。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆産後ケア事業について、育児に不安のある方や産後の支援が十分でない方が安心して子育てできるように、利用者のニーズを把握し、支援を充実させる取り組みが必要です。◆食育推進活動については、民間企業や関係団体等と協力し、地域の資源を活用した望ましい食を選択しやすい環境づくりや、日常生活の中で食の情報を繰り返し目にする機会を増やすための取り組みが必要です。◆高齢者に対するオーラルフレイル予防のための『ロトレ』と高齢者歯科口腔機能健診は周知が進んでいますが、成人期の歯科口腔健康診査の受診者が減少しています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆成人期に対する歯科普及啓発を実施します。	◆産後ケア事業について、サービスや支援について継続して検討を行います。◆歯科健診を受ける就労世代が増える仕組みを検討します。◆食育推進活動については、地域の施設等において、地域での取組を増やします。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	保健予防課
----	-----	------	-------

歳出目名	保健予防費	特定事業名	成人保健指導事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	----------	------	--------

1.事業概要

事業目的	成人健康診査後に健康相談が必要な方等を対象に、個別相談を実施し、家庭における健康管理の意識向上を目指します。 市民を対象とし、集団健康教育を実施し、生活習慣病の予防、その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図ることを目指します。				
基本情報	根拠法令等				
		2020年度	2021年度	2022年度	
	成人健康講習会実施数	3回	9回	9回	
	成人健康相談会回数	10回	14回	16回	

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市民がオンラインでの参加ができるように、関係団体や他部署とともに環境を整えることが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆企業や地域の食に関する団体とともに、地域特性を活かしたオンライン講習会や動画等を活用した事業を行います。	◆健康教育が必要な市民に対して、地域において支援できるように検討します。

○ ◆骨粗しょう症予防講習会はハイブリット(対面とオンライン併用)で実施しました。◆糖尿病予防講習会は、2021年度に健康増進のための運動動画を撮影し、2022年度にホームページで公開しました。◆血管年齢や咀嚼力等の測定会は、包括連携企業と協力して実施しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
講習会参加者延べ人数	人	目標	300	300	300	300	300	糖尿病予防講習会や測定会等の健康づくりのための事業の参加者
		実績	77	190	288		(2023年度)	
全講習会での39歳以下の参加者数	人	目標	27	30	50	50	50	若い世代から健康づくりに取り組むことが効果的なため、39歳以下の参加者
		実績	5	56	69		(2023年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆糖尿病予防講習会および出張セミナー(対面)を再開したことにより、講習会参加延べ人数は増加しました。◆39歳以下の参加者数については、若い世代対象のイベントに向いて出張セミナーを行ったことで、増加しました。◆オンライン講習会の参加者は、4名(骨粗しょう症予防講習会の参加者18名のうち)でした。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	40,593	8,874	9,820	946	地方税	0	0	0	0
物件費	970	115	133	18	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支出金	25	25	15	△ 10
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	851	9	31	22	その他	59	21	71	50
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	84	46	86	40
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 83,025	△ 9,537	△ 11,608	△ 2,071
賞与・退職手当引当金繰入額	40,695	585	1,710	1,125	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	83,109	9,583	11,694	2,111	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 83,025	△ 9,537	△ 11,608	△ 2,071
特別費用 (g)	0	345	0	△ 345	特別収入 (f)	0	5,863	0	△ 5,863
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	5,518	0	△ 5,518	当期収支差額 (e)+(h)	△ 83,025	△ 4,019	△ 11,608	△ 7,589

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	都支出金
決算額の主な内訳	消耗品費 133千円	健康増進事業費負担金 15千円
主な増減理由	事業数にあわせて必要な配布資料を用意するため、18千円増加。	補助対象年齢者の比率変動のため、健康増進事業費負担金が10千円減少。

勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	講師謝礼 31千円	後期高齢者医療制度長寿・健康増進事業費補助金 65千円 講習会等参加費 6千円
主な増減理由	糖尿病予防講習会の医師講話を再開したため、22千円増加。	補助対象年齢者の比率変動のため、後期高齢者医療制度長寿・健康増進事業費補助金が47千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
成人健康事業参加者1人あたりコスト	人	2022	388	30,139	△ 7,295	糖尿病予防講習会および出張セミナーを再開、骨粗しょう症予防講習会はハイブリット(対面とオンライン併用)で実施し、全体として参加者数が増加したため、1人あたりのコストが7,295円減少しました。
		2021	256	37,434	△ 76,379	
		2020	139	113,813	70,102	
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

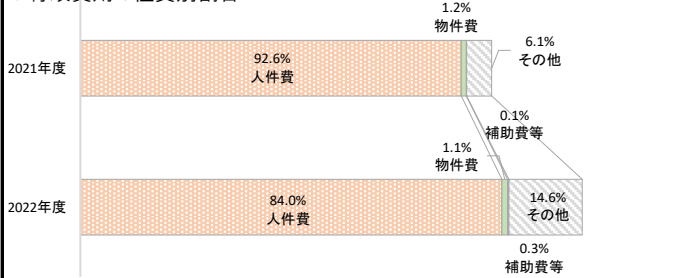
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		585	709	124	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	585	709	124
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		4,828	5,423	595
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	4,828	5,423	595
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		5,413	6,132	719	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		△ 5,413	△ 6,132	△ 719
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計		△ 5,413	△ 6,132	△ 719	
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	
	資産の部合計	0	0	0						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

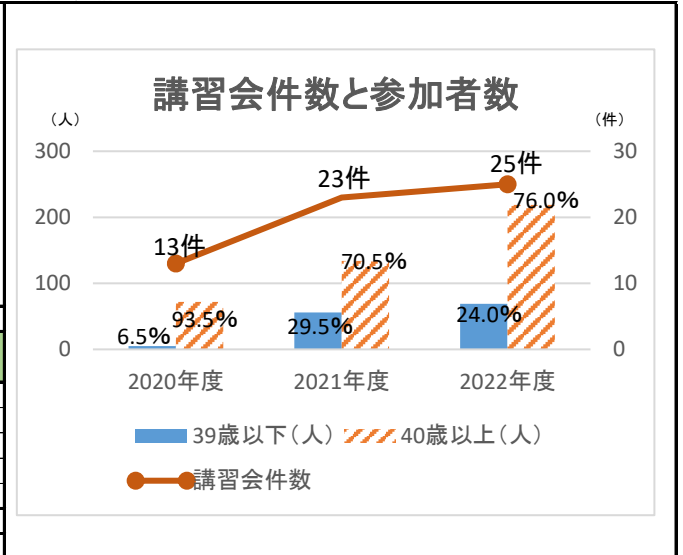
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022年度		2021年度	
						合計	合計	合計	合計
成人保健指導事業	0.9			1.2		2.1	1.5	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.9	0.0	0.0	1.2	0.0	2.1	1.5		
2021年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.7	0.1	1.5			

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆生活習慣病の健康教育は、患者数の減少等の効果が分かるまで時間がかかるため、繰り返し取り組むことが重要です。◆2021年度と比較して、糖尿病予防講習会および出張セミナー(対面)を再開したことにより、参加人数が98人増加したため、会計年度職員の稼働が増えました。◆全体として参加者数が増加したため、1人あたりのコストが減少しました。

②過年度データとの比較・分析

◆2013年度からの9年間の間で、健康づくりのための事業内容の見直しを行い、民間企業や医療機関等と連携して実施しています。連携の一環として、講師を依頼しているため、講師謝礼等が820千円減少しています。◆2020年度と比較して、講習会参加延べ人数は2年連続増加しました。2021年度と比較して、39歳以下の参加人数については、全参加者に対する割合が5.5%減少しました。◆若い世代に対する普及啓発について、大学や民間企業と連携した取組が必要です。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆講習会のニーズはあり参加者数は増加しているが、39歳以下の割合は減少しているため、開催時間や若い世代が参加できる内容の見直しが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆疾病予防として、若いうちから健康づくりに取り組んでいただくために、働き世代の方に参加してほしい事業の開催時間や内容の見直しを行います。	◆健康教育が必要な市民に対して、地域において支援できるように検討します。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	保健予防課
----	-----	------	-------

歳出目名	保健予防費	特定事業名	母子健診・母子歯科健診事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------------	------	--------

1.事業概要

市民が安心して子どもを産み育てられるよう、疾病の早期発見のための健診や幼児のむし歯を予防するための歯科健康診査などを行い、保護者に対しては保健指導や歯ブラシ指導などを実施し、母子の健康の保持及び増進を図ることです。

基本情報	根拠法令等 母子保健法				
		2020年度	2021年度	2022年度	
	乳幼児健診実施回数	155回	153回	166回	乳幼児健診実施会場 健康福祉会館・鶴川保健センター・忠生保健センター・小山市民センター
	妊娠届出数	2,327人	2,283人	2,303人	
歯科健診実施回数	165回	156回	148回		

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆各種健診の実施にあたっては、安心して受診できるよう必要な人員の確保を行うことが課題となっています。◆感染予防策として、各種健診では、完全予約制としたことにより、日程変更枠に余裕がなく数か月先になってしまうなどの課題が生じました。◆地域ごとの幼児対応可能な歯科医院を地図上でも判るように印刷し、2歳児歯科健診受診者全員配布などしたことによりかかりつけ歯科医院を持つ3歳児が増加しました。◆かかりつけ歯科医院を持つ3歳児は半数を超え、むし歯が一本もないお子さんが増えている一方、未治療のむし歯が複数あるお子さんも稀に見られるなど、保護者の健康観による格差が出やすい状態です。かかりつけ歯科医院を持つことのメリットを周知し、むし歯が無くても歯科健診やフッ化物歯面塗布を受けやすい仕組みを検討していきます。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、乳幼児健診の受診率を高水準に保つため、実施方法等について検討していきます。 ◆健診を受診することの大切さの周知方法について検討していきます。 ◆気軽に地域の歯科医院で健診やフッ化物歯面塗布を受けられ、かかりつけ歯科医院を持つきっかけになるような仕組みを調査・検討します。		◆治療や支援が必要な方の早期発見をし、必要な支援につなげるため、各健診の受診勧奨を行います。 ◆歯科アンケート結果(総数1,549人)より、52%の方が2歳児歯科健診の午前開催を希望されていたことを受け検討を始めます。	

○ ◆各種健診については、2021年度に引き続き感染予防対策を講じ、完全予約制で実施しました。予約の日程変更枠の課題については、健診の回数を増やし、実施することに対応しました。また「わくわくクテンプラス」を活用し、健診時期の周知を行いました。
 ◆休止している2歳6か月児歯科健康診査で実施していたフッ化物歯面塗布を1歳6か月児歯科健診で行うようにしました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
3~4か月児健康診査受診率	%	目標	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	3~4か月児が集団健診を受診した割合
		実績	93.8	97.7	98.3		(2023年度)	
むし歯のない児の割合(3歳)	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	3歳児歯科健康診査を受けた者の内、むし歯のない児の割合
		実績	91.6	94.2	93.8		(2023年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆3~4か月健診の受診率は98.3%、1歳6か月児は94.5%、3歳児健診は93.9%で、どの健診においても受診率は90%以上と、高水準を保つことができました。また、2023年1月からは4月以降に健診の受診予定の方を対象に、町田市公式LINEで予約枠の空き状況を確認し、閉庁時間帯でも変更できるように利便性の向上を図りました。
 ◆3歳のむし歯のない児の割合は東京都の目標値である90%よりも高い値を維持しています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	101,942	102,780	83,381	△ 19,399	地方税	0	0	0	0
物件費	293,744	244,616	243,375	△ 1,241	国庫支出金	0	0	1,306	1,306
うち委託料	281,410	240,401	238,817	△ 1,584	都支支出金	15,004	15,285	11,603	△ 3,682
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	26,886	17,651	17,684	33	その他	0	0	0	0
減価償却費	498	486	0	△ 486	行政収入 小計(a)	15,004	15,285	12,909	△ 2,376
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 422,928	△ 356,728	△ 344,833	11,895
賞与・退職手当引当金繰入額	14,862	6,480	13,302	6,822	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	437,932	372,013	357,742	△ 14,271	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 422,928	△ 356,728	△ 344,833	11,895
特別費用 (g)	0	2,339	0	△ 2,339	特別収入 (f)	0	3,649	0	△ 3,649
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	1,310	0	△ 1,310	当期収支差額 (e)+(h)	△ 422,928	△ 355,418	△ 344,833	10,585

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	妊婦健康診査委託料 162,852千円 乳児健康診査(6・9か月児)委託料 31,101千円 1歳6か月児健康診査(医科)委託料 17,095千円など	母子保健衛生費国庫補助金 1,306千円
主な増減理由	妊娠届出数の減少により、妊婦健康診査助成費が2,231千円減少。 受診対象者の減少により、1歳6か月児健康診査(医科)委託料が474千円減少。	スポットビジョンスクリーナーの購入により、母子保健衛生費国庫補助金が1,306千円増加。

勘定科目	補助費等	都支支出金
決算額の主な内訳	妊婦健康診査助成費 8,573千円 3歳児健診(医師・心理相談員・視能訓練士)謝礼 2,666千円 1歳6か月児健診心理相談員謝礼 1,706千円など	子育て推進交付金(幼児歯科) 6,251千円 子育て推進交付金(3歳児健診) 5,177千円 医療保健政策区市町村包括補助金(小児救急) 100千円など
主な増減理由	3歳児健診にスポットビジョンスクリーナーを導入し対応を視能訓練士から会計年度任用職員に変更したことにより、謝礼が931千円減少。	庁内での補助対象事業費の按分比率の変動により、子育て推進交付金が3,644千円減額。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
健診等受診者1人あたりコスト	人	2022	54,855	6,522	△ 355	新型コロナウイルス感染症で実施を見合わせていた健診を実施したことに伴い、健診等受診者が増加したことにより、1人あたりにかかるコストは355円減少しました。
		2021	54,097	6,877	△ 242	
		2020	56,431	7,119	462	
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表

(単位:千円)

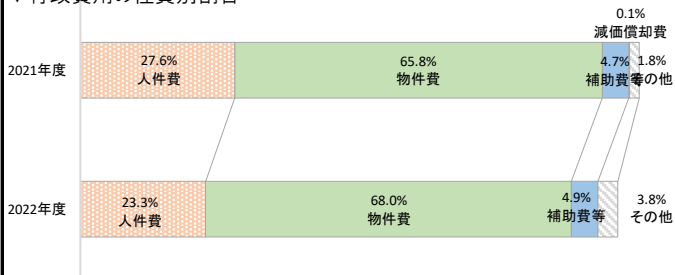
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,494	6,269	4,775	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	1,494	6,269	4,775
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	13,659	49,468	35,809
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	13,659	49,468	35,809	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	15,153	55,737	40,584
		土地	0	0	0	純資産	△ 15,153	△ 53,286	△ 38,133
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	2,451	2,451	純資産の部合計	△ 15,153	△ 53,286	△ 38,133	
	資産の部合計	0	2,451	2,451	負債及び純資産の部合計	0	2,451	2,451	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	内容	特になし	特になし
勘定科目	その他の固定資産		
決算額の主な内訳	スポットビジョンスクリーナー2台 2,451千円	特になし	特になし
主な増減理由	3歳児健診にスポットビジョンスクリーナーを導入したことにより、その他の固定資産が2,451千円増加。		

5.財務構造分析

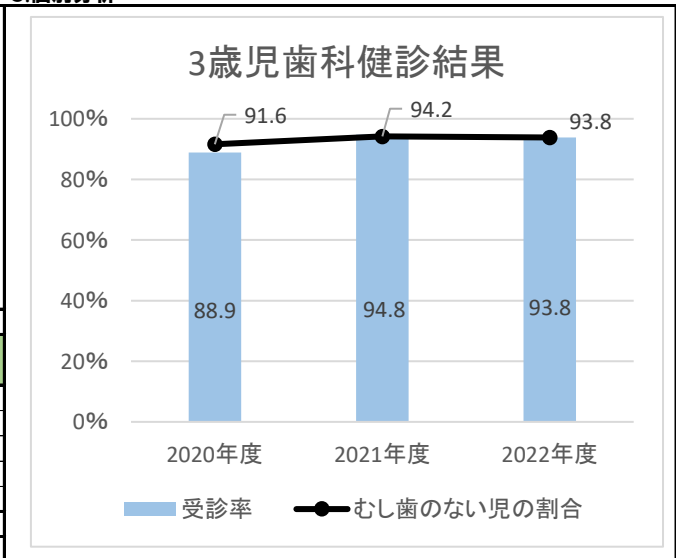
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022		2021	
						合計	合計	合計	合計
母子健診・母子歯科検診事業	7.9			8.5	7.6	24.0	20.3		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2022年度 特定事業 合計	7.9	0.0	0.0	8.5	7.6	24.0	20.3		
2021年度 特定事業 合計	6.8	0.0	0.0	8.4	5.1	20.3			

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆時間予約制を行うことで、待ち時間が削減されていることから、現状の予約制を維持していきます。◆感染予防対策で健診の受け入れ人数の上限を設け、完全予約制としたことにより、日程変更枠に余裕がなくなってしまうなどの課題が生じました。その課題を解消するため健診の実施回数を2021年度の153回から13回増やし、166回実施しました。そのことにより、健診に従事する人員が増加しています。◆2022年7月以降の3歳児健診ではスポットビジョンスクリーナーを導入し、受診者全員の視覚検査を実施しました。検査の結果、斜視や乱視の疑いがある方には精密検査受診票や紹介状をお渡しし、早期受診につなげました。

②過年度データとの比較・分析

◆少子化が進み、健診の対象人数が減少する見通しです。対象人数が減少したことにより2014年度と比較して健診に係る人件費は18,561千円減少しています。新型コロナウイルス感染症という不測の事態が起きたので、乳幼児健診は感染予防対策の観点から、完全予約制にし、集団指導をパネル掲示に変更し実施しました。今後も状況の変化に応じた対応が求められるため、健診の実施方法や従事者の確保など柔軟な対応が必要であると考えられます。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆かかりつけ歯科医を持つ3歳児は、2020年度 47.0%、2021年度53.9%、2022年度 54.1%、と増加しています。
- ◆新型コロナウイルス感染症が5類に移行することに伴い、乳幼児健診の実施内容の検討が必要になります。
- ◆適切な時期に、乳幼児健診が受診できるように、受診の勧奨を行うとともに、機会の確保が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆2歳児歯科健診の午前開催に向け関係機関との話し合いを進めていきます。 ◆乳幼児健診の受診率を高水準に保つため、実施方法等について検討していきます。◆乳幼児健診についてLINEでの予約登録を推進し、リマインド機能を活用して、受診漏れを防ぎます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆国の次期計画「歯科口腔保健の推進に関する基本的事項」にある「3歳児で4本以上のう蝕(むし歯)を有する者の割合0%」を目指します。 ◆治療や支援が必要な方の早期発見をし、必要な支援につなげるため、各健診の受診勧奨を行います。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	保健予防課
----	-----	------	-------

歳出目名	保健予防費	特定事業名	母子健康相談指導事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	------------	------	--------

1.事業概要

事業目的 妊産婦及び乳幼児とその親などの市民を対象に、講習会や相談会等を実施することにより、母子の健康の保持・増進を図ります。

基本情報	根拠法令等				
		2020年度	2021年度	2022年度	
	出生数	2,412人	2,361人	2,293人	
	0歳児から3歳児の人口	11,104人	10,952人	10,651人	

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆オンライン離乳食講習会については、子どもセンターでの周知を図ることが効果的であるので、講座内容の充実及び積極的な周知を行っていく必要があります。
- ◆会場に直接来所しなくても、テキストの配付やホームページで学習できるように情報提供の方法や周知の方法を充実させる必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆	オンライン講習会の実施内容を検討し、質の向上を図ります。	◆離乳食講習会については、地域で同様に開催していることから、地域と協働し実施していくことを検討します。

取組状況 ○ ◆プレママババクラスでは、感染予防対策で受け入れ人数を半減しての実施であったため、参加の希望があっても受講できなかったのご意見がありました。そのような方に向けて、講習の中で母親、父親ともに満足度の高い沐浴実習について、動画を作成し、ホームページへ掲載できるように取り組みを行いました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
プレママババクラス参加者数	人	目標	1,080	960	720	1,020	1,020	プレママババクラスの参加者延人数
		実績	504	597	667		(2023年度)	
離乳食講習会参加者数	人	目標	352	432	432	432	432	離乳食講習会(初期)の参加者総数(オンライン含む)
		実績	307	338	345		(2023年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆プレママババクラスについては、感染予防策を徹底し、2021年度同様、受け入れ人数を縮小し実施しました。参加者は母親396人、父親271人の合計667人でした。そのうち父親が参加しやすい土曜日のコースは、213組が両親、6人が母親のみの参加で、父親の参加率は97.3%でした。
- ◆離乳食講習会は、2021年度同様、規模を縮小して実施しました。参加者は345名でした。そのうちオンラインによる講習会は4回実施し、参加者は66名でした。(2021年度は63名)

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2014年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	35,925	47,986	49,636	1,650	地方税	0	0	0	0
物件費	5,349	2,067	2,055	△ 12	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	2,541	1,707	1,691	△ 16	都支出金	249	11	1,709	1,698
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	1,109	752	1,136	384	その他	83	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	332	11	1,709	1,698
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 47,940	△ 59,011	△ 68,394	△ 9,383
賞与・退職手当引当金繰入額	5,889	8,217	17,276	9,059	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	48,272	59,022	70,103	11,081	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 47,940	△ 59,011	△ 68,394	△ 9,383
特別費用 (g)	0	701	0	△ 701	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 701	0	701	当期収支差額 (e)+(h)	△ 47,940	△ 59,712	△ 68,394	△ 8,682

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	都支出金
決算額の主な内訳	母性相談等事業委託料 1,691千円 消耗品費(離乳食講習会用食品他) 258千円 シーツクリーニング代 50千円など	東京ユースヘルスケア推進事業費補助金 1,691千円 医療保健政策区市町村包括補助金 18千円
主な増減理由	乳幼児・母性相談を予約制で実施し、必要な人員を予定したことにより母性相談等事業委託料が16千円減少。	相談事業に対する新しい補助メニューが増加したことにより、東京ユースヘルスケア推進事業費補助金が1,691千円増加。

勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	プレママババクラス講師謝礼 1,100千円 アレルギー教室講師謝礼 36千円	特になし
主な増減理由	謝礼単価見直しにより、プレママババクラス講師謝礼が370千円増加。 アレルギー教室を講師2名で実施したため、講師謝礼が14千円増加。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
事業参加者1人あたりコスト	人	2022	3,129	22,404	3,340	講習会等の実施回数が増え、人件費が増加したことにより、1人あたりコストは3,340円増加しました。
		2021	3,096	19,064	5,969	
		2020	2,941	13,095	7,027	
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表

(単位:千円)

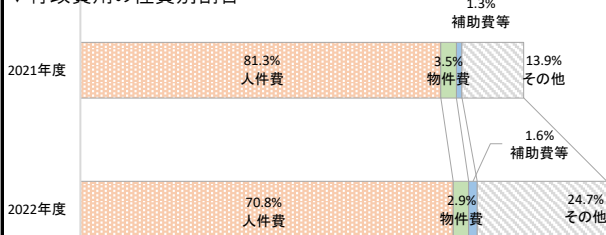
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,975	4,010	1,035	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	2,975	4,010	1,035
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	22,946	33,690	10,744
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	22,946	33,690	10,744	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	25,921	37,700	11,779
		土地	0	0	0	純資産	△ 25,921	△ 37,700	△ 11,779
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 25,921	△ 37,700	△ 11,779		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

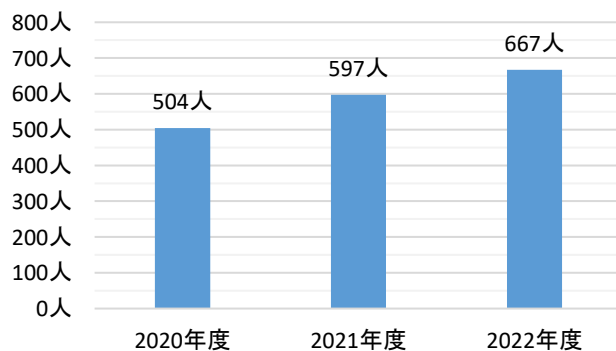
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

プレママパパクラス参加者人数の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
母子健康相談指導事業	5.4			4.0	0.5	9.9	8.6
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	5.4	0.0	0.0	4.0	0.5	9.9	8.6
2021年度 特定事業 合計	3.4	0.0	0.0	4.8	0.4	8.6	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、プレママパパクラスについては1回、それ以外の事業についても数回実施を見合わせました。2022年度は安定的にプレママパパクラスをはじめとする講習会等を行うことができました。そのことにより、事業に関わる人員が増加し、人件費が2021年度と比較して1,650千円増加しています。

②過年度データとの比較・分析

◆出生数の減少により、8年間の間で参加者の少ない地域での乳幼児・母性相談の実施回数や時間の見直しを行いました。それにより母性相談等事業委託料が2014年度と比較して、850千円減少しています。今後も出生数は減少傾向にあり、オンラインでの相談やWEB上の情報の提供が普及しているため、来所での相談は減少すると予想されます。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆オンライン離乳食講習会については、参加者の少ない地域の方の申し込みが増えるよう、対象者が普段利用する小売店等における周知を行うことが必要です。

◆新型コロナウイルス感染症が5類になるに伴い、感染予防対策で受け入れ人数を制限し、予約制で実施している事業について実施内容を検討していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)

◆オンライン離乳食講習会の参加者の少ない地域において、対象者が普段利用する小売店等における周知を行います。
◆予約制の事業については、受講の希望のある方が受講できるように、予約枠の拡充やキャンセル待ちの枠を設けることを検討します。また、来所に不安がある方に向けて動画やオンラインで学習できるように検討を進めます。

中長期的な取り組み(3~5年)

◆離乳食講習会については、地域で同様に開催していることから、他部署と協力し実施することを検討します。また、開催場所が地域を網羅することができるよう、新たな開催場所を検討します。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	保健予防課
----	-----	------	-------

歳出目名	保健予防費	特定事業名	母子保健訪問事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	----------	------	--------

1.事業概要

事業目的 子どもの健やかな成長のため、妊産婦、新生児や乳幼児の家庭を保健師等が訪問し、個々に応じた適切な指導・助言を行います。

基本情報	根拠法令等	母子保健法、児童福祉法			
		2020年度	2021年度	2022年度	
	出生数	2,412人	2,361人	2,293人	
	出生通知票提出率	96.4%	88.4%	91.0%	

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆「こんにちは赤ちゃん訪問」を通して、早期に支援を必要とする家庭を把握していく必要があります。
 ◆「こんにちは赤ちゃん訪問」は出生通知票の提出をもとに実施しているため、出生通知票の提出率の増加を図る取り組みが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆引き続き「出産・子育てしっかりサポート面接(妊婦全数面接)」に所した妊婦に対し、「こんにちは赤ちゃん訪問事業」の内容を活用するメリットを伝えます。◆出生通知票について、2022年度からはオンラインでの提出もできるように提出方法を増やしたため、「わくわくワクチンプラス」を活用し、出産後すぐの方をターゲットに提出を促すことができよう取り組みます。 ○ ◆出生通知票の提出について、「出産・子育てしっかりサポート面接(妊婦全数面接)」で伝えるほか、2022年4月から提出方法も従前のはがきの送付以外にオンラインで手続きできるようにしました。◆妊娠届出時に「わくわくワクチンプラス」の登録を案内し、メール配信で出産後すぐの方へ出生通知票の提出の案内ができるようにしました。	◆引き続き「出産・子育てしっかりサポート面接(妊婦全数面接)」に所した妊婦に対し、「こんにちは赤ちゃん訪問事業」の内容を活用するメリットを伝え、出生通知票の提出率増加を図ります。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
母子訪問指導数(延べ人数)	件	目標	5,000	4,200	5,000	5,400	5,400	妊婦や乳幼児家庭への訪問指導を行った件数(保健師等)
		実績	4,056	5,077	5,532		(2023年度)	
こんにちは赤ちゃん訪問件数(家庭数)	件	目標	2,326	2,087	2,087	2,017	2,017	生後4か月までの乳児がいる家庭に訪問した件数(目標値は出生通知票提出数)
		実績	1,625	1,843	1,842		(2023年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆出生通知票の提出をもとに「こんにちは赤ちゃん訪問」を行っているため、提出がなかった方については、地域子育て相談センターが実施しているマイ保育園事業の訪問から状況の把握を行いました。
 ◆出生通知票については、2022年4月からオンラインでの提出もできるように方法を増やし、155件の提出がありました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度				2022年度			
	2021年度	A	B	差額 B-A	2022年度	A	B	差額 B-A
人件費	46,178	74,432	60,536	△ 13,896	地方税	0	0	0
物件費	9,484	7,802	7,931	129	国庫支出金	8,908	5,227	5,104
うち委託料	8,016	6,499	6,354	△ 145	都支支出金	30	5,249	5,552
維持補修費	0	0	0	0	行政収入			
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
補助費等	953	1,032	945	△ 87	使用料及手数料	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	8,938	10,476	10,656
賞与・退職手当引当金繰入額	25,258	18,721	5,053	△ 13,668	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 72,935	△ 91,511	△ 63,809
行政費用 小計 (b)	81,873	101,987	74,465	△ 27,522	金融収支差額 (d)	0	0	0
特別費用 (g)	0	1,319	0	△ 1,319	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 72,935	△ 91,511	△ 63,809
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 1,319	0	1,319	当期収支差額 (e)+(h)	△ 72,935	△ 92,830	△ 63,809

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	新生児・妊産婦訪問指導委託料 5,895千円 消耗品費 999千円、印刷製本費 486千円 全戸訪問委託料 459千円 など	子ども・子育て支援交付金 5,104千円
主な増減理由	保健師および助産師による訪問の件数が増加したことにより、新生児・妊産婦訪問指導委託料が110千円増加。看護師による訪問件数が減少したことにより、全戸訪問委託料が255千円減少。	補助対象経費が減少したことにより、子ども・子育て支援交付金が123千円減少。

勘定科目	補助費等	都支支出金
決算額の主な内訳	新生児訪問指導員検討会謝礼 582千円 傷害保険料 229千円 新生児訪問指導員検討会謝礼 28千円 など	子ども・子育て支援交付金 5,104千円 子ども家庭支援区市町村包括補助金 448千円
主な増減理由	新生児訪問指導員および全戸訪問訪問員の人数が減少したことにより、検討会謝礼が87千円減少。	補助対象経費が減少したことにより、子ども・子育て支援交付金が123千円減少。補助対象経費が増加したことにより、子ども家庭支援区市町村包括補助金が426千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
訪問1件あたりコスト	件	2022	5,532	13,461	△ 6,627	訪問件数が増えたことにより、訪問1件あたりのコストが6,627円減少しました。
		2021	5,077	20,088	3,201	
		2020	4,056	16,887	663	
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表

(単位:千円)

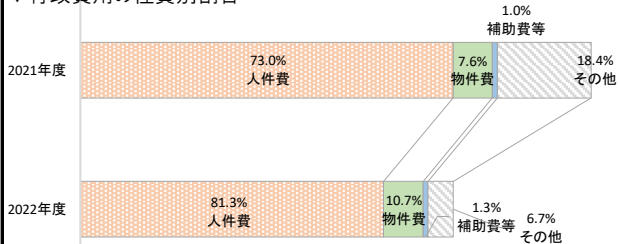
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	5,279	5,006	△ 273	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	5,279	5,006	△ 273
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	49,719	46,299	△ 3,420
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	49,719	46,299	△ 3,420	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	54,998	51,305	△ 3,693
		土地	0	0	0	純資産	△ 54,998	△ 51,305	3,693
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 54,998	△ 51,305	3,693	
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

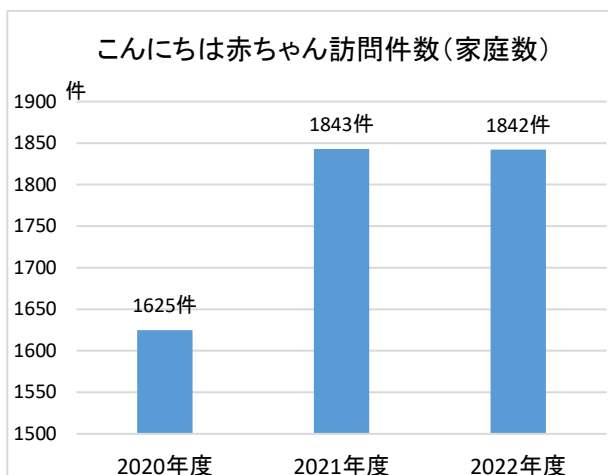
勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
母子保健訪問事業	7.4			3.2		10.6	10.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	7.4	0.0	0.0	3.2	0.0	10.6	10.3
2021年度 特定事業 合計	7.3	0.0	0.0	2.7	0.3	10.3	10.3

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆出生通知票の提出について、「出産・子育てしっかりサポート面接(妊婦全数面接)」で伝えるほか、2022年4月から、産後すぐに提出ができるように従前ののがきの送付以外にオンラインでの手続きを導入し、利便性の向上を図りました。また、これにより、申請状況をすぐ確認できるようになりました。
 ◆出生数は減少しているものの、身近に相談できる人がいないなど、妊娠、出産、育児に不安を抱えている方が増えています。支援を必要とされる方へ保健師がご自宅等に伺い相談を受け、継続した支援を行っています。その訪問件数は2022年度が5,532件で、2021年度の5,077件と比較し、455件増加しました。

②過年度データとの比較・分析

◆出生数の減少により、10年間で訪問に係る委託料が1,662千円減少しました。今後も出生数は減少の見込みですが、2022年度末から「こんにちは赤ちゃん訪問」を受けられた方へギフトカードをお渡しする経済的支援を開始したことで訪問件数が増加する見込みがあり、訪問に係る委託料、人件費は増加する見通しです。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆「こんにちは赤ちゃん訪問」を通して、早期に支援を必要とする家庭を把握するため、オンラインでの出生通知票の提出を勧奨し、速やかな訪問を行う必要があります。
 ◆2023年3月から国の出産子育て給付金を活用し、「こんにちは赤ちゃん訪問」を受けられた方へギフトカードをお渡しする経済的支援を開始しました。このことにより、訪問件数が増加する見込みがあり、出生通知票受理後、速やかに訪問を実施するための人員確保が課題です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<p>◆出生通知票について、オンラインでの提出も可能となったため、「わくわくクチュンプラス」を活用し、出産後すぐの方をターゲットに提出の勧奨を行います。</p> <p>◆新生児訪問、全戸訪問指導員の確保を行うため、適宜募集を図ります。また、訪問の質の担保するための研修を実施いたします。</p>	<p>◆引き続き「出産・子育てしっかりサポート面接(妊婦全数面接)」に来所した妊婦に対し、「こんにちは赤ちゃん訪問事業」の内容と活用するメリットを伝え、出生通知票の提出率増加を図ります。</p>

2022年度 課別行政評価シート

部名	保健所	課名	生活衛生課	歳出目名	生活衛生費
			事業類型		a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	食品、生活衛生施設等の安全確保に努めるとともに、動物との共生を推進し、市民の衛生的で安全な生活環境の維持・向上を目指します。	他自治体の取り組み等	2022年度末現在、町田市の犬の登録頭数は、多摩26市で2番目に多く24,855頭です。 町田市の狂犬病予防注射接種率は、2021年度は76.1%・2022年度は76.6%です。東京都全体の接種率は73%(2021年度)です。
所管事務	◆飲食店等の営業許可・監視指導、食中毒等の防止・調査に関すること◆理容所、美容所、クリーニング所、公衆浴場、旅館、興行場等の営業許可・監視指導に関すること◆住まいの衛生に関する相談・指導に関すること◆犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付、動物愛護に関する普及啓発、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術の補助に関すること◆犬にかまれた時等の連絡受付、犬の捕獲、負傷動物の収容に関すること		

2.2021年度末の総括と2022年度状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら、関係法令に基づく監視指導・立入検査の実施、普及啓発の取組を継続していく必要があります。
- ◆狂犬病予防注射の接種率を向上させるため、広報紙等を通じた啓発や屋外集合注射の実施手法の見直しに引き続き取り組んでいく必要があります。
- ◆2021年度に引き続き、改正動物愛護管理法の施行があるため、法改正によって影響を受ける犬所有者や動物販売業者、動物病院などに丁寧に情報提供をしていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆感染症予防に配慮した手法により、動物愛護事業、環境衛生事業、食品衛生事業を推進します。	◆ホームページや広報紙などを通じて、制度改正の趣旨や内容などについて情報提供を行います。	◆市民や事業者の利便性向上及び業務の効率化を図るため、国や東京都のシステムを活用しながら、申請手続きのオンライン化を推進します。	
○	◆感染症予防に配慮しながら、狂犬病予防屋外集合注射や立入検査、食品衛生実務講習会などを実施しました。 ◆動物愛護管理法や食品衛生法、環境衛生に関する条例の改正内容や改正趣旨をホームページ等で周知しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
食品衛生における定期立入検査実施率	%	目標	100	100	100	100	100	食品衛生監視指導計画に基づく定期立入検査実施率
		実績	100	100	100		(2023年度)	
公衆浴場等における施設立会検査実施率	%	目標	100	100	100	100	100	公衆浴場・旅館業の入浴施設及びプール運営施設の立入検査率
		実績	100	100	100		(2023年度)	
動物愛護に関する会議開催回数	回	目標	1	1	1	1	1	動物愛護に関わる関係者が連絡調整、意見交換、連携協力の確認等を行う会議の開催回数
		実績	1	1	1		(2023年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆食品衛生の普及促進のため、食品関係事業者への立入検査及び指導を行うとともに、食品衛生法の改正内容等についての情報提供を行いました。
- ◆公衆浴場等における衛生対策・事故防止対策を推進するため、公衆浴場・旅館・プールを使用する全施設について立入検査・水質検査を実施し、レジオネラ属菌が不検出であることを確認しました。
- ◆動物愛護に関わる関係者が連絡調整、意見交換、連携協力の確認等を行う「町田市動物愛護推進連絡協議会」を開催し、動物愛護の推進についての認識を共有することができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	197,569	152,635	163,434	10,799	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	7,751	3,214	3,804	590	保険料	0	0	0	0
物件費	85,986	32,743	36,301	3,558	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	53,908	24,768	27,158	2,390	都支支出金	180,138	3,354	4,496	1,142
維持補修費	1,698	743	887	144	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	38,351	28,157	28,279	122
補助費等	7,743	3,635	4,208	573	その他	1	288	496	208
減価償却費	7,449	16,289	16,289	0	行政収入 小計(a)	218,490	31,799	33,271	1,472
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 107,204	△ 205,104	△ 218,921	△ 13,817
賞与・退職手当引当金繰入額	25,249	30,858	31,073	215	金融収支差額(d)	0	△ 467	△ 435	32
行政費用 小計(b)	325,694	236,903	252,192	15,289	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 107,204	△ 205,571	△ 219,356	△ 13,785
特別費用(g)	0	3,975	0	△ 3,975	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	△ 3,975	0	3,975	当期収支差額(e)+(h)	△ 107,204	△ 209,546	△ 219,356	△ 9,810

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	動物の捕獲等業務委託料 7,871千円 町田市保健所建物総合管理業務委託料 6,580千円 環境衛生関係水質等検査業務委託料 2,735千円 食品衛生関係検査業務委託料 2,318千円 など	町田市飼い主のいない猫の不妊・去勢手術補助金 3,125千円 町田市職員技術研修にかかる受講料 570千円 町田市マイクロチップ装着推進事業補助金 222千円 町田市動物愛護推進連絡協議会委員謝礼 136千円 など
主な増減理由	食品衛生関係検査業務委託料が、検査項目の単価の上昇により、460千円増加。	町田市飼い主のいない猫の不妊・去勢手術補助金が、申請増加により、409千円増加。
勘定科目	維持補修費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	2階廊下照明器具修繕工事 334千円 受水槽周り給水管漏水修繕工事 305千円 消火ポンプ逆止弁修繕工事 88千円 2階非常灯バッテリー修繕工事 63千円 など	犬登録手数料 16,675千円 食品衛生許可手数料 9,989千円 環境衛生許可手数料 1,499千円 動物愛護管理手数料 107千円 など
主な増減理由	2021年度と修繕工事内容が異なったため、維持補修費が144千円増加。	犬登録手数料が、犬登録等の増加により、241千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		18,607	19,072	465
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	3,985	4,017	32
固定資産	有形固定資産	265,529	249,241	△ 16,288		賞与引当金	14,622	15,055	433
	土地	155,724	155,724	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	461,222	461,222	0	固定負債		195,939	196,682	743
	建物減価償却累計額	△ 351,686	△ 367,921	△ 16,235		地方債	50,387	46,369	△ 4,018
	工作物(取得価額)	7,764	7,764	0		退職手当引当金	145,552	150,313	4,761
	工作物減価償却累計額	△ 7,495	△ 7,548	△ 53		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	214,546	215,754	1,208
	インフラ資産	0	0	0	純資産		50,983	33,487	△ 17,496
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0		純資産の部合計	50,983	33,487	△ 17,496
資産の部合計		265,529	249,241	△ 16,288	負債及び純資産の部合計	265,529	249,241	△ 16,288	

④貸借対照表の特徴的事項

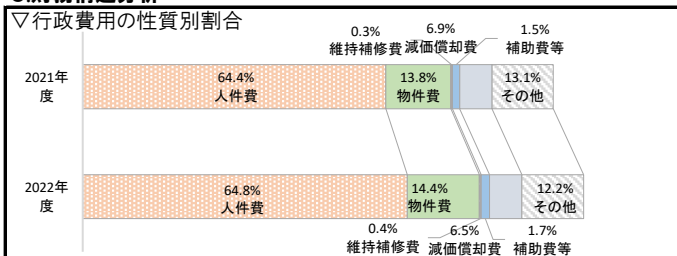
勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	町田市保健所事業用地 155,724千円	町田市保健所 461,222千円	地方債46,369千円(2014年度保健所中町庁舎空気調和設備改修工事及び電気設備工事)
主な増減理由	増減なし。	減価償却により、16,235千円減少。	2023年度償還分を流動負債に振替したことにより、4,018千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	33,271	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	231,144	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	3,985
行政サービス活動収支差額(a)	△ 197,873	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 3,985
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 201,858
				一般財源充当調整額	201,858

5.財務構造分析



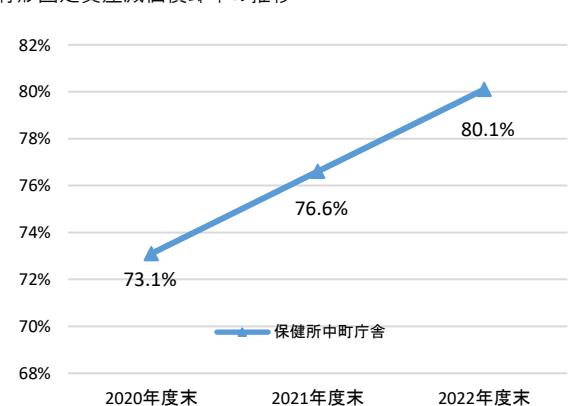
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
保健所・生活衛生課管理事務	6.6			0.1		6.7	6.4
動物管理事業	6.0			0.9		6.9	5.9
環境衛生事業	4.8			0.9		5.7	5.6
食品衛生事業	6.6			1.6		8.2	7.5
						0.0	0.0
2022年度 歳出目 合計	24.0	0.0	0.0	3.5	0.0	27.5	25.4
2021年度 歳出目 合計	23.0	0.0	0.0	2.0	0.4	25.4	

6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆地域猫活動を行う団体が新規に3カ所増え、合計36団体となりました。これにより、団体からの不妊・去勢手術補助金の申請数が2021年度の193件に比べ、2022年度は242件と49件増加し、補助費等の支出が409千円増加しました。

②過年度データとの比較・分析

◆食品衛生法の改正により、飲食店営業許可手数料等の使用料手数料が2012年度と比較し10,072千円減少しています。また、行政収入の減少により、行政収支差額が増加しており、2022年度以降も同額が見込まれます。

◆不妊・去勢手術の補助金について、飼い犬・飼い猫も対象としていましたが、2015年度から飼い主のいない猫に限定しました。それにより2012年度と比較し3,402千円減少していますが、団体からの申請件数が2021年度に比較し増加しており、今後も増加が見込まれます。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆飲食店や入浴施設等の生活衛生施設の利用が高まることを想定し、安全な施設の運用のために各施設に向けた衛生管理に対する継続した指導が必要となります。

◆狂犬病予防接種の接種率を向上させるため、広報紙や通知等を通じた啓発に引き続き取り組んでいく必要があります。◆動物愛護管理法の改正に伴い、犬の登録手続きが複雑化したことを踏まえ、犬所有者や動物販売業者、動物病院などに丁寧に情報提供をしていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆食品等事業者に対し、食中毒等の防止のため、引き続き計画的な指導を行います。◆入浴施設等の立ち入り検査、適切な衛生対策を引き続き指導します。◆犬の登録手続き等について、ホームページや広報紙などを通じて、制度の趣旨や内容などについて情報提供を行います。	◆市民や事業者の利便性向上及び業務の効率化を図るため、国や東京都のシステムの活用を促し、申請手続きのオンライン化を推進します。

